

概ね5年で実施する取組【R4までの取組状況】

資料1

具体的な取組の柱	課題の対応	目標時期	実施する機関																						
			●:実施済 ▲:実施(検討)中 ○:未実施																						
			関東地整	気象庁	水機構	栃木県	群馬県	埼玉県	足利市	福井市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	みどり市	板倉町	明和町	千代田町	大泉町	邑楽町	加須市	JR東日本	東武鉄道	上毛電鉄	わたらせ渓谷鉄道
1)ハード対策の主な取組																									
■洪水を河川内で安全に流す対策																									
①浸透対策	Z	継続して実施	●																						
②バイピング対策																									
③流下能力対策																									
④事前防災等の必要な樹木伐採・河道掘削の実施																									
■避難行動・水防活動・排水活動に資する基盤等の整備																									
①円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFMを活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H・I・J	継続して実施	●							●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
②排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S・T・V・X	継続して実施	▲							▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
③水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N	継続して実施	●		●	▲															●				
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組																									
■情報伝達・避難計画等に関する取組																									
①避難勧告に着目したタイムラインの策定及び関連機関との連携状況や訓練の実施等を踏まえた見直しの検討	D	令和3年度から順次実施	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	
②広域避難計画の策定	E・F・U	継続して実施			▲	▲			○	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
③住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H・J・K	令和3年度から順次実施	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	○	○	▲	●	●	●	●	●	●	○	
④情報伝達手段の多重化としての防災無線やコミュニティFMを活用した避難の呼びかけ	H・I・J	令和3年度から順次実施	●		●	▲	▲	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	▲	▲	●	●	●	○	
⑤洪水時におけるホットラインの強化	N	令和3年度から順次実施	●	▲	●	●	●	▲	▲	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																									
①想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定および普及・啓発	A	継続して実施	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
②首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L	継続して実施			○			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
③日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるとまごちとハザードマップの整備	E・G	継続して実施				▲		○	▲	○	○	○	▲	○	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
④小中学校における水災害教育の実施	A・B	継続して実施	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
⑤要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	継続して実施	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
⑥「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報活用に向けた啓発・普及	B・K	令和3年度から順次実施	●																						
⑦大規模工場等・不動産事業者への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B	継続して実施							●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
⑧共助の仕組みの強化	C・E・G	令和3年度から順次実施	●			▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
⑨避難場所(避難所)・避難経路改善検討(コロナ対応含む)	E・F・G	令和3年度から順次実施							▲	●	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
⑩ダムの防災操作に関する周知	B・Y	引き続き定期的に実施			●																				
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																									
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O	継続して実施								●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所(重要水防箇所)の共同点検の実施	N・O	継続して実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	
③水防(防災)訓練の実施	O・P・R	継続して実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・R	継続して実施	●							●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																									
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																									
①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画の作成 ※排水計画…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X	継続して実施	●		●	▲																			
②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施及び関係機関との連携強化	V・W	継続して実施	●		●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	

※上記については、現時点で各機関からの報告をとりまとめたものであるため、記載されている内容以外にも類似の取組を行っている場合もあります。

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		みどり市		板倉町		明和町		千代田町		大泉町		邑楽町		加須市		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																														
		①想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定および普及・啓発	A	想定最大規模降雨を踏まえた洪水・土砂災害ハザードマップに更新した。	R3年度	・新規公表した浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を反映した防災ハザードマップを作成し、全戸配布するほか、市ホームページに掲載する。	R4年度～	想定最大外力を反映したハザードマップを作成し、全戸配布した。改訂内容について動画を作成し、動画投稿サイトに掲載し、周知した。	R3年度	想定最大規模における洪水ハザードマップを策定し、全戸に配布した。また、住民向けにハザードマップの活用についての出前講座を実施している。	H30年度～	①防災マップを刷新し全戸配布。 ②災害に応じた避難所の確認や避難のポイントなどが掲載された避難マップを作成し、全戸配付した。	①H30年度 ②R2年度	①新たな浸水想定を基にしたハザードマップを作成、配布し、防災講演会の開催に防炎、市広報媒体及び各メディアを使って周知を実施した。 ②要配慮者対策の一環として、外国語版ハザードマップを作成（英語、中国語、ミャンマー語、ベトナム語）し、HPに掲載した。 ③群馬県が公表した新堀川及び小堀川の浸水想定区域を反映	①H30年度 ②H31(R1)年度 ③R4年度	浸水想定区域が新規で設定されたことに伴い、洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、対象地区に配布した。	令和元年度	想定最大出力を考慮した洪水ハザードマップの情報を含んだ「明和町総合防災マップ」を作成し、全戸配布済。	R2年度	想定最大出力を考慮した洪水ハザードマップの情報を含んだ「明和町総合防災マップ」を作成し、全戸配布済。	H30年度	平成30年3月策定済。	平成29年度	・5段階の警戒レベルなど情報を更新した総合防災マップ(ハザードマップ含む)を作成し、全戸配布した。	R4年度	平成30年1月策定済。	H29年度	・避難発令基準や避難場所を見直し、ハザードマップを作成し、全戸配布した。	令和3年6月配布・周知	
		②首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L	避難所従事職員を対象としたコロナ禍における避難所開設運営研修を実施。	R2年度～	・平成28年8月に水害を想定した図上訓練を実施。	H28年度	平成31年6月に水害を想定した図上訓練を実施（防災関係機関と情報伝達訓練も実施）。	H28年4月～	市役所、消防本部、及び消防団合同の図上訓練を、事前に内容を知らせないブライント型で実施し、首長も参加した。	R4年度	災害対策本部運営訓練を実施した。	R4年度	市長を含む災害対策本部員で洪水を想定した図上訓練を行った。 R2年度は、災害対応セミナーを実施した。	H29年度～	【R3年度】みどり市防災訓練を実施した。 R4年度以降も実施予定。 【R4年度】令和3年度を対象地域を変更して実施。	令和2年度～	毎年実施している。	毎年	総合防災訓練の中で、避難訓練を実施した。	H30年度	隔年実施の防災訓練や災害対応図上訓練を実施している。	平成30年3月～	平成29年度総合防災訓練を実施した。 令和元年度に総合防災訓練を実施。	隔年で実施	令和3年9月5日総合防災訓練を実施。	隔年で実施	・令和3年8月27日、大規模水害に備え、総合水害広域避難訓練図上訓練を実施した。	令和3年度	
		③日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップの整備	E・G	本市に影響のある河川の浸水想定区域の見直し後に取り組みたい。	R2年度～	一部実施済みであるが、ハザードマップの更新と併せて、公共施設や電柱を中心に表示看板の設置を検討する。	H30年度～	ハザードマップ作成後に、必要に応じてまるごとまちごとハザードマップの検討を行う。	H30年度以降	一部地区で整備済み。他地区にも啓発を行っている。また、地域の自主避難計画の作成を支援する事業を実施している。	H28年度～	まるごとまちごとハザードマップの整備を検討する。 【R5】避難所へビクトグラム入りの看板を設置する。	R2年度～	浸水想定区域の見直し後に検討する。	H30年度～	今後、検討していく。	—	—	H29年度～	必要に応じてまるごとまちごとハザードマップの検討を行う。	—	—	令和2年度	実施に向けて調整中。	H31年度～	町内小中学校に想定浸水深のステッカーを設置。	R3年度	・洪水時の想定浸水深の公共施設等へ想定浸水深を掲示した。	令和3年度	
		④小中学校における水災害教育の実施	A・B	社会や理科の時間において自然災害と防災について学習している。総合的な学習の時間においても、洪水・土砂災害ハザードマップ等を活用し身近なことから防災について学んでいる。また大雨や台風などを想定し、避難等について注意喚起している。以上のことを今後も継続していく。また、小学4年生の社会科授業にて、水災害について学ぶ時間が取り入れられるため支援した。	—	栃木市防災教育基本プログラムを作成。本プログラムを活用した取組を通じて、自分の命は自分で守り抜く子どもや進んで地域の安全に貢献しようとする子どもの育成を目指していく。	H28年度～	小中学校の要請により出前講座を行う。	H28年4月～	社会科や理科、保健体育の時間において、自然災害や防災について学習し、水防を含めた自己の危機管理に対する意識を高めている。	H28年度～	①小学校4年生を対象とした社会科総合学習が、防災に関するページが追加改訂された副読本を使用して実施される。 ②教員を対象とした防災講習会を実施した。	①31(R1)年度 ②R4年度	①一部の中学校で実施中。 ②小学校4校で防災講座を行った。 ③小学校1校において防災講座を実施し、1校で県の実施する防災教育を支援	①H28年度 ②令和3年度 ③令和4年度	—	—	毎年	中学校にて明和中学校体験型防災訓練を実施。	R1年度	千代田西小学校5年生を対象に水防学校を開催。マイタイムラインの授業や土のう作り等の簡易水防工法体験を実施した。	令和元年度	一部の小学校へ備蓄食糧を配布し、防災教育を実施している。	H29年度～	教員によるハザードマップ等の説明を実施。避難訓練の際に、立退避難や垂直避難について説明。後場職員による水災害についてのオンライン授業を実施。	R2年度～	・小中学校の全児童生徒に防災知識と意識の高揚を図るため「加須市防災ノート」を作成配付した。 ・「加須市防災ノート」を活用した避難訓練を実施した。	令和2年度～		
		⑤要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	避難計画の作成支援を行っている。今後も継続的に支援していく。平成30年3月に要配慮者利用施設の管理者向けの説明会を開催。提出された計画への指導等を実施している。	H28～	福祉担当課と連携し、要配慮者利用施設における避難計画の作成支援や訓練の支援を行っている。	H29年度～	・平成31年3月に要配慮者利用施設の管理者向けの説明会を開催。 ・避難確保計画作成や訓練実施の支援を行う。 ・計画作成及び訓練実施の促進のため、施設に通知文を送付。 ・提出された計画書や報告書について助言を行っている。	H30年度～	①R4.3月現在の地域防災計画に記載されている要配慮者利用施設については、すべて策定済み。 ②R5.2月現在の防災計画で新たに追加された要配慮者利用施設には、策定について啓発を行っている。	①R3年度 ②R4年度	H31(R1)年度～	計画策定にかかわるモデル施設を選定した。モデル施設において官民協力して策定を行う。要配慮者利用施設に説明会を実施し、計画策定支援を実施した。令和2年度中に全施設策定を目指す。	H30年度～	浸水想定区域内に要配慮者施設はないが、土砂災害警戒区域内における要配慮者施設については避難確保計画を策定して、R3年度に対象施設すべてにおいて作成が完了した。	H30年度～R3年度	要配慮者施設の避難計画の策定及び訓練を支援する。	H29年度～	計画策定の支援を行う。	H30年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援を実施し、今年度新規の2施設を含め全施設の策定を完了した(19施設)。また、訓練実施についての支援も実施し、小中学校を含め、17施設で訓練を実施した。	令和4年度	地域防災計画の対象となった施設の避難計画策定の支援を行い、対象施設は避難確保計画策定済み。	R4年度	健康福祉課と連携し、計画策定の支援を実施。対象となるすべての要配慮者利用施設で避難確保計画を策定済み。	H30年度～	・要配慮者利用施設の管理者に対し、避難確保計画の作成及び訓練の実施を図るとともに、未提出施設への再周知、提出された計画の確認、修正依頼を行った。	平成29年度～		
		⑥「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報活用に向けた啓発・普及	B・K																											
		⑦大規模工場等・不動産事業者への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B	洪水・土砂災害ハザードマップに更新し、周知を行った。	R3年度	洪水ハザードマップによる周知をしている。	H28年度～	・想定最大外力を反映したハザードマップを作成しHpなどで周知している。	H30年度～	水害についてHP、広報等において周知を行っている。	H28年度～	大規模工場等の用途及び規模の基準を条例で制定済み。	—	新たな浸水想定を基にしたハザードマップを大規模工場等を含む各企業に配布し、周知した。	H30年度～	—	—	「板倉町防災マップ」により周知している。(従前は洪水ハザードマップにより)	H30年度～	「明和町総合防災マップ」により周知している。	H30年度	防災マップを作成して周知している。	平成30年度	総合防災マップを作成し、周知している。	H30年度～	防災マップを作成し周知している。	H29年度～	工業団地に立地する工場等に対し、ハザードマップを送付し、浸水リスク等について周知した。	令和元年度	
		⑧共助の仕組みの強化	C・E・G	・地区防災計画の策定支援を実施している。 ・出前講座等により、自主防災組織の設立について周知している。	毎年	・地区防災計画の策定支援を実施している。 ・出前講座等により、自主防災組織の設立について周知している。	R2年度～ H30年度～	・防災講話により、自主防災組織の設立や地区防災計画について説明している。	H30年度～	出前講座や自主防災会の訓練等を通して共助の必要性について啓発を行う。	随時	随時	R4年度	地区防災計画を策定した。 R1:2地区 R2:2地区 R3:3地区	R1年度～	町と防災士との連携強化のため、防災士連絡会を設立した。	R4年度	自主防災組織強化育成事業として、防災倉庫や非常用発電機等を各地区へ配備した。	R2年度～	自主防災組織の町内全地域の設置を目指し、共助の仕組みの強化を図っている。	令和3年度	・各自主防災組織等の訓練を通じて連携を強化する。	随時	「邑助けネットワーク」協議体による地域の見守り活動や支援の実施。	R3年度～	各地区防災訓練及び自主防災組織の出前講座等により共助の必要性について啓発を行っている。	随時			

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		みどり市		板倉町		明和町		千代田町		大泉町		邑楽町		加須市	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		⑨避難場所(避難所)・避難経路改善検討(コロナ対応含む)	E・F・G	コロナ対応を盛り込んだ避難所運営マニュアルを作成し、避難所開設研修を実施している。	R2年度～	コロナ対応を盛り込んだ避難所運営マニュアルを作成し、避難所開設訓練を実施している。	R2年度～	体調不良者専用避難所を市内4か所に指定した。	R2年度	①コロナ対策を盛り込んだ住民向け避難所開設運営マニュアルを作成した。 ②市民の避難状況把握や孤立化防止対策として、住民自ら開設・運営する集会所等の避難場所について「地域避難施設」として市に登録を届出る制度を創設した。	R4年度	さらなる改善に向けて検討している。	—	①避難所にコロナ対応の物品を配備した。 ②市内小中学校、広域避難受入場所(計19施設)の避難所開設マニュアルを作成した。	①R2年度 ②R3年度	—	住民避難計画に関する検討委員会を立ち上げ、より安全かつ確実な避難のため、避難場所や避難経路の見直しを行った。	R4年度	避難場所(避難所)を見直し、新たに福祉避難所としてR3.11.1竣工の明和メディカルセンタービルを指定した。	R3年度～	感染症対策としての避難場所・避難所の収容人員の見直しを実施しながら、感染症対策備品(防災ルーム等)を購入し、備品品の強化を図っている。	令和4年度	避難所に感染症対策備品(パーティション等)を整備。	R2年度～	指定避難所に段ボールベッドとパーティションを備蓄。感染症対策用品を備蓄。	R3年度～	コロナ対応を盛り込んだ避難所運営マニュアルを作成し、避難所開設訓練を実施している。	R2年度～	
		⑩ダムの防災操作に関する周知	B・Y																										

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																													
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施																													
			L・O	Eメールにて指令を発信しており、随時確認を行っている。今後も継続していく。	毎年	防災無線や消防無線、登録制メールを活用し、情報伝達手段を確保し運用している。	毎年実施	無線やメールなどを活用し情報伝達手段を確保し運用している。	H28年4月～	年間を通して定期訓練等において実施している。	H28年度～	消防本部を通じて水防団との連携を図っている。	—	消防団が水防団を兼ねており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や災害現場等で行っている。	H29年度	消防団が水防団を兼ねており、日頃から連携している。	—	消防団が水防団を兼ねており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	—	消防団が水防団を兼ねており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	毎年	消防本部を通じて水防団との連携を図っている。	—	消防団が水防団を兼ねており、日頃から連携している。	—	消防団が水防団を兼ねており、日頃から連携している。	—	・水防団への連絡体制については、水防計画にて設定している。	実施中
②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所(重要水防箇所)の共同点検の実施																													
			N・O	重要水防箇所等の共同点検に参加している。今後も自治会関係者に参加を働きかけていく。	毎年	国・県が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加している。	毎年実施	県や消防団、地元町会と重要水防箇所の点検を実施している。	H28年4月～	国・県が実施している重要水防箇所合同巡視に参加している。	毎年	消防、警察、地域住民が参加し、重要水防箇所の巡視を実施した。	R4年度	河川事務所が実施する共同点検に参加している。また、多々良川江川橋付近で水防工法訓練を行った。	H29年度～	—	—	国、県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。平成30年度から、自主防災組織のリーダーが参加する予定。	H29年度～	国、県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。	毎年	国、県が実施している重要水防箇所点検に参加している。	—	国、県が実施している重要水防箇所点検に参加している。	毎年	・水防団と国、県、市による合同巡視を毎年実施している。 ・平成27年度に利根川右岸を、平成30年度に利根川左岸を、水防団、沿川住民、防災協議会を組織する地元建設業者と共同点検を実施した。	実施中		
③水防(防災)訓練の実施																													
			O・P・R	令和4年度に水防演習を実施した。	隔年	栃木県と共催で水害も想定した総合防災訓練を実施した。	R4年度	毎年、出水期前に1回以上水防訓練を実施している。	毎年	毎年、水防訓練を実施している。	毎年	総合防災訓練と水防訓練を隔年で行っている。 【R4】水防訓練を実施した。	隔年で実施	①市総合防災訓練で実施している。 R2年度は、感染症を考慮した訓練を実施した。 ②館林地区消防組合が水防訓練(毎年)を実施している。	①隔年実施 ②毎年	—	—	総合防災訓練(隔年)及び避難訓練(毎年)を実施している。 館林地区消防組合(水防管理団体)が水防訓練(毎年)を実施している。	—	総合防災訓練を隔年で実施している。	隔年	2年に1回防災訓練を実施している。また毎年、水防管理団体である館林地区消防組合が水防訓練を実施している。	令和元年度	平成29年度総合防災訓練を実施した。令和元年度に総合防災訓練を実施。	隔年で実施	館林地区消防組合で水防工法訓練を実施している。	毎年	・加須市・羽生市水防事務組合水防団による水防訓練を毎年6月に実施している。 ・平成29年度には、加須市を会場に第66回利根川水系連合・総合水防演習を開催した。	毎年実施中
④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進																													
			O・R	消防団が兼任。消防団員の入団促進への取り組みを継続していく。	毎年	消防本部を通じて水防活動を行う消防団の募集を推進している。	毎年実施	水防計画に基づき水防協力団体の募集に努めている。	H28年4月～	消防団が兼任しており、年間を通じて、随時消防団員の募集を促進している。	H28年度～	消防本部を通じて水防活動を行う消防団の募集を推進している。	—	館林地区消防組合と連携し、水防活動を行う消防団の募集を推進している。	H30年度	—	—	消防団(水防団)の広報紙(年1回)を発行し、組織や活動内容等を紹介して団員募集を行っている。	—	館林地区消防組合と連携し、水防活動を行う消防団の募集を推進している。	毎年	館林地区消防組合と連携し、水防活動を行う消防団の募集を推進している。	—	広報紙、ホームページ、各種行事で募集している。	—	ポスターの掲示、成人式でのパンフレットの配布など継続的に実施している。	毎年	・リーフレット等により、水防団員、消防団員を随時募集している。	継続して実施

2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組

■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																														
①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。																														
			V・W・X																											
②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施及び関係機関との連携強化																														
			V・W	ポンプ車の出動要請について渡良瀬川河川事務所と確認済み。	R4年度	排水ポンプ車出動要請の連絡体制について再確認した。	毎年実施	排水ポンプ車出動要請の連絡体制について再確認した。	H28年4月～	関係機関との連絡体制の確認、検討を継続して行った。毎年、災害対策用機械の操作訓練に参加している。	毎年	排水ポンプ訓練を実施した。	R4年度	災害対策用機械の操作訓練に参加した。	H29年度～	—	—	役場にポンプ車を配備し、冠水箇所の排水を行っているようにしている。	R2年度～	役場にポンプ車を配備し、冠水箇所の排水を行っているようにしている。	R1年度～	関係機関との連絡体制の整備を図る。	—	災害対策用機械の操作訓練に参加していく。	H31年度～	災害対策用機械の操作訓練に参加した。	実施中	災害対策用機械の操作訓練に参加した。	排水計画未策定	

※上記については、現時点で各機関からの報告をとりまとめたものであるため、記載されている内容以外にも類似の取組を行っている場合もあります。

概ね5年で実施する取組【R4までの取組状況】

(国、水機構、県、鉄道事業者 用)

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県		埼玉県		東日本旅客鉄道株式会社		東武鉄道株式会社		上毛電気鉄道株式会社		わたらせ渓谷鐵道株式会社		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容
1) ハード対策の主な取組																								
■洪水を河川内で安全に流す対策																								
		①浸透対策 ②バイパス対策 ③流下能力対策 ④事前防災等の必要な樹木伐採・河道掘削の実施	Z	【取組内容】 堤防の浸透対策、流下能力対策の実施 【実施内容】 ・実施予定箇所の浸透対策・流下能力対策について、H31(R1)年度に完了。引き続き、浸透対策・流下能力対策、樹木伐採・河道掘削を実施	R7年度まで																			
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																								
		①円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※例→防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFMを活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H・I・J	【取組内容】 河川監視用カメラの設置 【実施内容】 H28年度に監視用カメラを2基増設 R2年度に監視用カメラを10基増設	R7年度まで																			
		②排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等・非常用電源等	S・T・V・X	【取組内容】 庁舎および排水施設の耐水化手法の検討 【実施内容】 庁舎及び排水施設について、外気等の耐水化工法の概算費用、課題の検討を実施	R7年度まで																			
		③水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N	【取組内容】 簡易水位計および危機管理型水位計の設置、保守点検 【実施内容】 H28年度に簡易水位計を5箇所設置済。 H30年度に危機管理型水位計9箇所設置済。 H31年度は危機管理型水位計2箇所設置済。	H31年度まで																			
2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																								
■情報伝達、避難計画等に関する取組																								
		①避難勧告に着目したタイムラインの策定及び関連機関との連携状況や訓練の実施等を踏まえた見直しの検討	D	【取組内容】 県、市町のタイムライン作成、精度向上に対する支援 【実施内容】 H28年度までに、作成に必要な水位情報等を提供し、支援した。 (宇都宮地方気象台) ・毎年、栃木県防災図上総合訓練に参加し、災害対策本部(県庁)において気象解説等を実施。令和4年度は、「栃木県・那須町防災図上総合訓練」に参加。(8月3日) ・災害時情報伝達訓練(足利市)において、ホットライン対応等の協力を実施(7月30日) ・気象台が主催し、県内各市町を対象にWeb会議システムを利用したオンライン形式による気象防災ワークショップ(8月3日土砂災害編、令和5年3月2日中小河川洪水編)を実施。 (前橋地方気象台) ・邑楽館林地域の市町(館林市、板倉町、明和町、邑楽町、千代田町、大泉町)の防災担当者を対象に気象防災ワークショップを実施(10月24日)。 (宇都宮地方気象台・前橋地方気象台) ・ワークショップにおいて、気象情報を適切に使い、体制強化や迅速な避難情報の判断ができるよう基本的な対応を演習。 ・他、タイムライン作成の中で助言できることがあれば協力していきたい。	H29年度出水期まで																			
		②広域避難計画の策定	E・F・U																					
		③住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するための、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・改善	H・J・K	【取組内容】 ・緊急速報メールを用いた洪水情報のプッシュ型配信 ・Twitter等のSNSを用いたリアルタイムでの情報発信の実施および強化、継続 【実施内容】 ・緊急速報メールを活用した洪水情報提供 ・「川の防災情報」等のHPによる情報提供	H30年度～																			
		④情報伝達手段の多様化としての防災無線やコミュニティFMを活用した避難の呼びかけ	H・I・J	【取組内容】 ・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供 ・Twitter等のSNSを用いた水防に関する情報提供 【実施内容】 ・洪水時におけるTwitter、HP等による河川情報等の提供	H30年度～																			

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県		埼玉県		東日本旅客鉄道株式会社		東武鉄道株式会社		上毛電気鉄道株式会社		わたらせ渓谷鐵道株式会社							
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期				
		⑤洪水時におけるホットラインの強化	N	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年、協議会の場でホットラインの連絡体制について確認 ホットラインの実施 <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年協議会の場で状況確認を実施 従来の電話方式に加え、Web方式での実施を検討中 	R3年度～	(宇都宮地方気象台・前橋地方気象台)	<ul style="list-style-type: none"> 大雨、洪水等により早期の警戒の呼びかけが必要な場合、運用基準に基づき自治体で実施する防災対策の即時的な支援を図る。 		適宜	ダムが異常洪水時防災操作に至るおそれがある場合に、ダムの警戒区間でダム操作の影響が大きい沿川自治体(みどり市、桐生市)に対して管理所より適宜ダムの状況、今後の想定等についての情報を提供。		随時	・知事が関係市町長に直接連絡する制度を創設及び運用している。		適宜	県管理河川におけるホットラインを構築し、運用。		適宜	県管理河川におけるホットラインを構築し、運用。		適宜	関係自治体や、河川管理者などとの連絡窓口を構築する		実施済 都度更新	協議会等より要請を頂いた際は、検討したい。	協議会等より要請を頂いた際は、検討したい。	協議会等より要請を頂いた際は、検討したい。	沿線にあるダム施設から増水等の情報がfaxで提供されることとなっている。	整備済み
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																													
		①想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定および普及・啓発	A	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)」の継続的な広報 ハザードマップや洪水浸水想定区域図の周知 <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーション「浸水ナビ」を公表済 広報施設でハザードマップ、浸水想定区域図を掲示。 	H28年度～	(宇都宮地方気象台・前橋地方気象台)	<ul style="list-style-type: none"> 要請に応じて策定に必要な情報提供及び防災気象情報等の普及啓発を支援。 		R2年度～	市町村が作成するハザードマップの参考情報として、草木ダム～高津戸ダムまでの間の浸水想定区域図を作成し、沿川自治体へ情報提供。また、作成した浸水想定区域図は草木ダムHPにて公表。		適宜	・利根川水系連合・総合水防演習への参加(R2、R3中止)。 ・利根川水系連合・総合水防演習へ参加(R4・茨城県取手市)		適宜	・各自自治体でハザードマップ公表を働きかける		適宜	・各自自治体でハザードマップ公表を働きかける		R3年度まで								
		②首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L																										
		③日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップの整備	E・G																										
		④小中学校における水災害教育の実施	A・B	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的な総合学習及び出前講座による防災教育を実施 <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 足利市立第三中学校の空き教室を活用し、防災減災等に関するパネルを展示 「防災減災学び館 渡良瀬あんみつ足三商店(あんみつ＝安全、安心、安らぎの安3つ)として平成31年11月28日に開店した。令和元年9月11日から足利市立協和中学校での展示開始 定期的な総合学習及び出前講座による防災教育を実施(令和4年6月9日、9月3日) 	H30年度～ 適宜	(宇都宮地方気象台)	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校や教育機関に職員を派遣し、防災知識に関する普及啓発を実施している。 気象台に小中学生の見学を受け入れ、気象や防災に関する説明を実施している。 栃木県教育委員会主催の「学校安全教育指導者研修会」において、教職員を対象に防災に関する講話を実施。(7月5日、28日、8月23日、9月15日、11月7日) 栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学の出前講座「体験気象学」において、実験を通じた気象に関する講座を実施。(8月9日佐野市等) 中学校から職場体験を受け入れ、気象庁(気象台)の業務の説明や実験を通して、気象及び防災知識の普及啓発を実施。(12月5日～7日) 		適宜	各土木事務所にて、河川水難事故防止のため、リーフレット等を用いて防災教育を実施する。		適宜	・県HPの出前講座リストに水災害に関する分野を掲載し、実施要請を交付。 ・防災教育の推進に向けてモデル校の選定を県教育委員会と連携して進める。 ・県減災対策協議会の取組として、R3、4ですべてのモデル校における防災教育実施		適宜	・要望に応じて出前講座を実施する		適宜											
		⑤要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者利用施設の管理者を対象に、避難確保計画の策定に向けた説明会を実施 <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月15日に佐野市、栃木県、宇都宮地方気象台と連携し、佐野市内の要配慮者利用施設の管理者を対象に避難確保計画策定に向けた説明会を開催 令和2年2月12日館林市、前橋地方気象台と連携し館林市内の要配慮者利用施設の管理者を対象に避難確保計画策定に向けた説明会を開催 	H28年度～ 適宜	(宇都宮地方気象台・前橋地方気象台)	<ul style="list-style-type: none"> 要請に応じ避難計画策定に必要な情報提供及び防災気象情報等の普及啓発を支援。 		適宜・要請があれば検討																				
				<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29年度に要配慮者利用施設位置と洪水浸水想定区域を示す資料(Viewer)を市町に配布。 H30～R1年度に希望市町村のモデル施設における避難確保計画作成、市町村毎の手引き解説書を作成する事業を実施。 令和3年度に県関係部局と連携し、市町村関係部局や施設管理者等に避難確保計画作成を促す通知発出。 																									

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県		埼玉県		東日本旅客鉄道株式会社		東武鉄道株式会社		上毛電気鉄道株式会社		わたらせ渓谷鐵道株式会社		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容
		⑥「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報活用に向けた啓発・普及	B・K			(令和4年度) ・線状降水帯による大雨となる可能性を半日程度前から気象情報において呼びかけを実施。(6月1日) ・指定河川洪水予報(国管理河川)の氾濫危険情報を予測でも発表。(6月13日) ・キキクル(危険度分布)「黒」の新設と「うす紫」と「濃い紫」の統合。(6月30日) ・大雨特別警報(浸水害)の指標の改善(6月30日)																		
		⑦大規模工場等・不動産事業者への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B																					
		⑧共助の仕組みの強化	C・E・G	R3年度～								ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座の開催。	年2回程度		・県内市町村や防災講座へ「防災マニュアルブック(風水害・土砂災害編)」の配布による風水害への備えやマイ・タイムライン作成の普及啓発。 ・在日外国人へのマイ・タイムラインの普及のため、日本人担当者を対象に研修の実施。 ・医療的ケア児(重心児)の支援者のため、風水害の備え、マイ・タイムラインの作成に関する研修の実施。	適宜								
		⑨避難場所(避難所)・避難経路改善検討(コロナ対応含む)	E・F・G														各駅などで近隣の避難場所および避難経路を確認している。	実施済	定期的に避難経路や避難場所の確認を実施している。	実施済	定期的に避難経路や避難場所の確認を実施している。	適宜	避難誘導マニュアルに各駅ごとの避難場所及び避難経路を指定している。	実施済み
		⑩ダム防災操作に関する周知	B・Y					・草木ダム防災操作連絡通知説明会を年1回定期的に開催しており、今後も継続していく。 ・草木ダム下流浸水想定図の作成																

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																								
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O																					
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所(重要水防箇所)の共同点検の実施	N・O	H28年度～毎年実施		(宇都宮地方気象台・前橋地方気象台) ・毎年、重要水防箇所等の共同点検に参加している。 (令和4年度はコロナウイルス感染防止のための措置がとられている。今後も計画に基づき参加する予定)	H28年度～			直轄河川の合同巡視に参加する。 県管理河川についても、毎年、出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を行う。 水防団や地域住民が参加する共同点検に参加する。	毎年		・重要水防箇所の合同点検を実施。	毎年		・重要水防箇所の合同点検を実施	毎年		関係箇所より要請があれば検討する。	適宜	協議会等より要請を頂いた際は、検討したい。	協議会等より要請を頂いた際は、検討したい。	出水期における防災対策について(国土交通省)通達により重要水防箇所の点検を実施	毎年
		③水防(防災)訓練の実施	O・P・R			(宇都宮地方気象台・前橋地方気象台) ・毎年、自治体等の水防訓練や防災訓練に参加している。 (令和4年度はコロナウイルス感染防止のための措置がとられている。今後も計画に基づき参加する予定)	H29年度～			・利根川水系連合・総合水防演習への参加(R2、R3中止)。 ・利根川水系連合・総合水防演習へ参加(R4・茨城県取手市)	毎年		・R4年度に利根川水系連合・総合水防演習及び水防技術講習会に参加。 ・関係市町村を含め、机上訓練を実施	毎年		・利根川水系連合・総合水防演習への参加 ・水防管理団体が開催する水防訓練への参加	毎年							

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県		埼玉県		東日本旅客鉄道株式会社		東武鉄道株式会社		上毛電気鉄道株式会社		わたらせ渓谷鐵道株式会社	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・R	【取組内容】 ・自治体の広報活動の支援 ・水防等に関する最新情報の提供 【実施内容】 最新情報を入手した場合、各自治体へ情報提供している。	H28年度～																		
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																							
		■排水活動及び施設運用の強化に関する取組 ①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X	【取組内容】 ・排水作業準備計画の作成 ・訓練等で判明した課題を反映した計画の見直し 【実施内容】 渡良瀬川排水作業準備計画(案)を作成済み。 排水ポンプ車を用いた大規模水害時の排水作業について、アクセスルートや配置場所等を検討した排水作業準備計画を作成中。	H31年度 R2年度																		
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施及び関係機関との連携強化	V・W	【取組内容】 ・排水作業準備計画に基づく排水実働訓練の実施 【実施内容】 災害対策用機械(排水ポンプ車、照明車等)の操作訓練を毎年実施している。	H28年度～ 毎年実施																		

※上記については、現時点で各機関からの報告をとりまとめたものであるため、記載されている内容以外にも類似の取組を行っている場合があります。